

国家公務員の再就職状況に関する予備的調査（長妻昭君外 111 名提出、平成 20 年衆予調第 3 号）報告書の概要

平成 21 年 5 月 21 日

平成 20 年 11 月 19 日付内閣委員会からの標記予備的調査命令に基づき、調査局において内閣官房、内閣法制局、人事院、内閣府等 1 府 11 省の本省及び外局等、会計検査院、国会及び最高裁判所に対し、国家公務員の再就職状況に関する調査を行い、今般報告書を取りまとめたところである。

その概要は、次のとおりである。

第 1 調査事項

中央省庁（国会、会計検査院、人事院、最高裁事務総局（判事経験者を除く）を含む。）ごとに、特殊法人、独立行政法人、認可法人、公益法人、指定法人、特定営利企業等における国家公務員の再就職状況に関する事項を調査した。

第 2 調査事項の主な内容

1 調査対象法人

- (1) 団体名、法人種別（特殊法人、独立行政法人、認可法人、公益法人、指定法人、特定営利企業等）
- (2) 当該団体の役職員数・取締役相当役職員数・職員数、各国家公務員再就職者数及び取締役相当役職員数と職員数における国家公務員再就職者数の各割合（当該団体の役職員数及び国家公務員再就職者数には非常勤を含む）
- (3) 当該団体に対して補助金等交付、事業発注、事業委託、物品調達その他原因の如何によらず行った金銭の交付件数とその合計金額（平成 19 年度）（1 件当たり交付額 500 万円未満は除く）並びに交付された金銭の種類別の件数・金額
- (4) (3)の交付件数の内、契約によった件数及び一般競争入札、指名競争入札、随意契約によって契約を行った各件数と各契約合計額・平均落札率
- (5) (3)の交付件数の内、補助金等交付件数とその交付合計額
- (6) 当該団体の所管課及び国家公務員再就職者数の内、所管課に所属した経歴を有する者の数

2 調査票取りまとめ中央省庁

- (1) 上記各項目の中央省庁ごとの合計数等
- (2) 上記各項目の平成 19 年度における各中央省庁の補助金等交付総件数とその金額及び契約の総件数とその契約金額

第 3 調査概要

国家公務員の再就職状況に係る主な調査事項の総合計を整理した調査概要は、次のとおりである。

1 総表

	国家公務員再就職者がいる調査対象法人の数 (注 1)	左欄の法人における国家公務員再就職者数 (人) (注 2)	内、取締役相当役職員数 (人)	国家公務員再就職者がいる調査対象法人に対して行った金銭の交付(注 3)					
						内、契約		内、補助金等交付	
				件数 (注 4)	合計金額 (百万円) (注 4)	件数	合計金額 (百万円)	件数	合計金額 (百万円)
中央省庁 合計	4,504	25,245	10,614	22,695	12,133,425	15,876	2,940,900	6,522	6,576,526

(注 1) 「国家公務員再就職者がいる調査対象法人の数」には、法人の協力が得られなかった等の理由により国家公務員再就職者の有無が不明の法人（115 法人）を含む。

(注 2) 「国家公務員再就職者数」には、非常勤を含む。

(注 3) 「金銭の交付」には、1 件当たりの交付額が 500 万円未満の場合は、調査対象から除いている。

(注 4) 「金銭の交付」欄の件数及び合計金額は、「内、契約」欄と「内、補助金等交付」欄の合計と一致しない。

## 国家公務員の再就職状況

調査票取りまとめ 中央省庁名	国家公務員 再就職者が いる調査対 象法人の数 (注1) (注2) (注3) (1)	(1)の法人における国家公務員再就職者数 (人) (注4)				(1)の法人に対して行った金銭の交付(注5)、(注6)														
		内、常勤 者数 (2-1)	内、取締 役相当役 職員数 (人) (3)	内、常勤 者数 (3-1)	件数 (注7) (4)	合計金額 (百万円) (注7) (5)	内、契約											内、補助金等交付		
							件数 (6)	合計金額 (百万円) (7)	内、一般競争入札		内、指名競争入札		内、随意契約		件数 (16)	合計金額 (百万円) (17)				
									件数 (8)	合計金額 (百万円) (9)	件数 (10)	合計金額 (百万円) (11)	件数 (12)	合計金額 (百万円) (13)			内、特命随意契約			
件数 (14)	合計金額 (百万円) (15)																			
内閣官房	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府本府(宮内庁及び公 正取引委員会を含む)	68	359	107	265	45	159	90,299	134	6,232	61	1,159	2	103	71	4,970	4	136	25	84,067	
国家公安委員会(警察庁)	40	270	160	158	56	31	4,135	28	3,929	8	1,019	-	-	20	2,910	5	101	3	206	
金融庁	62	160	91	117	48	1	69	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	69	
総務省	202	1,317	893	536	195	472	89,314	168	7,184	101	4,004	-	-	67	3,180	36	2,380	304	82,130	
法務省	144	1,224	779	357	65	411	41,290	310	19,454	259	18,265	-	-	51	1,189	13	368	101	21,836	
外務省	92	348	71	293	27	89	180,494	59	4,039	5	48	1	66	53	3,925	10	2,763	30	176,455	
財務省	369	792	408	587	231	112	2,813,422	75	6,821	28	479	-	-	47	6,342	11	4,886	32	199,197	
文部科学省	936	2,980	1,527	1,521	276	2,979	2,789,495	175	524,905	32	543	-	-	143	524,362	44	522,428	2,804	2,264,590	
厚生労働省	667	3,643	2,533	1,453	516	942	722,363	91	238,199	30	425	-	-	61	237,774	25	3,441	851	484,164	
農林水産省	354	2,009	1,177	1,118	395	1,307	803,647	351	184,167	162	1,920	26	574	163	181,673	16	434	664	610,885	
経済産業省	454	2,124	1,328	1,207	502	1,231	1,689,280	239	71,209	118	3,269	82	27,638	39	40,302	10	17,393	992	1,618,071	
国土交通省	844	6,929	5,311	2,527	1,060	4,925	1,313,200	4,269	329,753	491	22,598	241	5,113	3,537	302,042	803	175,157	656	983,447	
環境省	62	256	78	212	40	249	54,570	191	3,563	67	824	1	9	123	2,730	31	839	58	51,007	
防衛省	210	2,834	2,468	263	93	9,787	1,541,847	9,786	1,541,445	684	24,059	83	21,963	9,019	1,495,423	5,366	1,130,648	1	402	
会計検査院	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
衆議院	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
参議院	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
裁判官訴追委員会	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
裁判官弾劾裁判所	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立国会図書館	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
最高裁判所	なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	4,504	25,245	16,931	10,614	3,549	22,695	12,133,425	15,876	2,940,900	2,046	78,612	436	55,466	13,394	2,806,822	6,374	1,860,974	6,522	6,576,526	

(注1) 「(1)国家公務員再就職者数がある調査対象法人の数」には、法人の協力が得られなかった等の理由により国家公務員再就職者の有無が不明の法人(115法人)を含む。

(注2) 「再就職に当たって人事院又は防衛大臣の承認を必要とする営利企業」(特定営利企業)については、当該企業において、もっとも再就職者数が多い府省(同数の場合は建制順位の高い府省)から調査票が提出されている。

(注3) 「なし」とあるのは、調査対象法人がないため、又は調査対象法人について他の中央省庁の調査票に掲載されているため、調査票の提出のなかった中央省庁である。

(注4) 各中央省庁欄に記載されている(2)から(3-1)の国家公務員再就職者数には、当該中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者数が含まれる。

(注5) 各中央省庁欄に記載されている(4)~(17)の金銭の交付には、当該中央省庁以外の中央省庁からの金銭の交付が含まれる。

(注6) 「金銭の交付」には、1件当たりの交付額が500万円未満の場合は、調査対象から除いている。

(注7) (4)及び(5)の合計欄には、「内、契約」欄と「内、補助金等交付」欄の合計と一致しないものがある。

3 中央省庁別内訳表(2)

交付された金銭の種類別の件数・金額

調査票取りまとめ 中央省庁名	件数 (注)	合計金額 (百万円) (注)	交付された金銭の種類																	
			①補助金		②交付金		③補給金		④委託費		⑤物品・サービス 購入費(金銭の支 払の対価として物 品・サービス等の 提供を受けたも の)		⑥出資金(財設計 画に基づくものを 除く)		⑦財設計画に基づ く融資		⑧財設計画に基づ く出資		⑨その他	
			件数	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)
(1)	(2)																			
内閣府本府(宮内庁及び公 正取引委員会を含む)	159	90,299	8	8,249	3	7,717	1	363	12	838	133	6,192	-	-	1	66,900	-	-	1	40
国家公安委員会(警察庁)	31	4,135	2	121	-	-	-	-	1	85	28	3,929	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	1	69	-	-	-	-	-	-	1	69	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	472	89,314	256	32,073	4	39,594	-	-	43	6,623	145	5,677	-	-	-	-	1	3,840	23	1,507
法務省	411	41,290	6	426	1	10,212	-	-	94	11,198	286	19,123	-	-	-	-	-	-	-	-
外務省	89	180,494	16	3,128	3	168,673	-	-	11	4,654	59	4,039	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	112	2,813,422	6	1,451	2	21,222	6	5,547	15	213	75	6,821	3	170,764	4	2,601,222	-	-	1	6,182
文部科学省	2,979	2,789,495	1,422	784,050	56	1,319,020	1	14,566	1,294	127,204	60	1,864	-	-	17	463,368	1	400	128	79,023
厚生労働省	942	722,363	363	205,935	34	216,784	1	10,797	452	49,448	79	6,394	-	-	11	231,799	1	1,200	1	6
農林水産省	1,307	803,647	210	289,221	86	234,471	7	35,974	355	25,406	340	5,188	2	13,788	7	180,700	1	668	7	9,636
経済産業省	1,231	1,689,280	186	138,129	27	345,125	7	42,107	750	200,866	190	68,481	6	280,107	12	609,472	3	2,260	11	1,802
国土交通省	4,925	1,313,200	495	220,178	26	174,435	6	239,476	348	143,834	3,908	179,391	6	233,651	7	92,300	1	1,100	128	28,835
環境省	249	54,570	17	26,379	4	20,824	-	-	35	1,794	191	3,563	-	-	-	-	-	-	2	2,010
防衛省	9,787	1,541,847	1	402	-	-	-	-	-	-	9,786	1,541,445	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	22,695	12,133,425	2,988	1,709,742	246	2,558,077	29	348,830	3,411	572,232	15,280	1,852,107	17	698,310	59	4,245,761	8	9,468	302	129,041

(備考) 本表は調査対象法人に対して行った金銭の交付(契約と補助金等交付)を種類別に分類し整理したものである。

(注) 交付された金銭の件数(1)と合計金額(2)は、交付された金銭の種類の内訳の①から⑨までについて調査対象法人から回答が得られなかったものがあるため、①から⑨までの合計と一致しないものがある。